



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6447) 0575
 半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	43,090	28.4	5,050	39.0	4,808	37.2	3,902	24.5	2,165	19.8
2025年9月期中間期	33,567	—	3,632	—	3,505	—	3,134	—	1,806	—

- (注) 1. 包括利益 2026年9月期中間期 2,608百万円 (19.8%) 2025年9月期中間期 2,177百万円 (—%)
 2. 当社は2024年4月1日設立のため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	35.13	—
2025年9月期中間期	34.78	34.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	106,303	33,305	29.9
2025年9月期	83,248	33,005	38.3

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 31,836百万円 2025年9月期 31,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2026年9月期	—	16.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,450	35.0	11,500	26.3	11,000	24.8	9,300	19.1	5,800	17.6
										94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ZISEDAL
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	61,735,523株	2025年9月期	61,636,723株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	14,899株	2025年9月期	14,683株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	61,643,632株	2025年9月期中間期	51,951,172株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年5月12日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、政府の物価高対策により物価の上昇が一定程度抑制されるなか、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善により個人消費は堅調に推移しており、省力化やDXを目的とした積極的な投資意欲に支えられて企業の設備投資も回復基調にあります。中国からの訪日外国人は減少しているものの、インバウンド消費全体としては堅調に推移しているほか、関税政策への順応が進むなかで米国向け輸出も持ち直しの動きが見られるなど、外需を含め、日本経済は全体として回復基調を維持しております。

先行きについては、良好な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲により、内需主導の堅調な推移が期待されるものの、賃金・物価の動向に加え、足下で懸念される中東情勢や、これに伴う消費者マインドへの影響についても、引き続き注視が必要と考えられます。また、日本政府の経済対策や米国の関税政策のほか、日銀による政策金利の引上げ動向などについても、金融市場および実体経済への影響を慎重に見極めていく必要があります。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場では、前四半期に見られた不動産投資市場を取り巻く不透明感が概ね解消され、良好な事業環境となりました。不動産価格は全体として高値圏で推移しており、東京圏では賃貸マンション・アパートの賃料上昇を背景に、投資用一棟マンションの価格も引き続き上昇傾向にあります。東京都の人口が増加基調で推移するなか、賃貸需要は底堅く、円安を背景とした国内不動産の割安感も相まって、国内外投資家の首都圏不動産への投資意欲は堅調に推移しております。

一方で、足下では中東情勢に端を発した原材料・建築資材価格の上昇に対する懸念もあり、今後の情勢の推移を注意深く見守っていく必要があります。このほか、人件費や金利の上昇が不動産市場に与える影響についても、引き続き注視が必要となります。

Life Platform事業においては、良好な事業環境を活かして積極的に販売活動を行った結果、計画を上回る進捗となりました。また、仕入活動も順調に進捗し、棚卸資産残高は2四半期連続で過去最高を更新しました。

また、当中間連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ZISEDAIを新たに連結の範囲に含め、報告セグメントとして「AI Dynamics事業」を新設いたしました。当社は、「AI Dynamics事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、AIを核としてSaaSの枠を超えた「AI×クラウド×ソリューション」により、AIがビジネスを動かす社会の実現に貢献してまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は前中間連結会計期間と比べ95億23百万円増加の430億90百万円（28.4%増）、EBITDAは前中間連結会計期間と比べ14億18百万円増加の50億50百万円

（39.0%増）、営業利益は前中間連結会計期間と比べ13億2百万円増加の48億8百万円（37.2%増）、経常利益は前中間連結会計期間と比べ7億67百万円増加の39億2百万円（24.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べ3億58百万円増加の21億65百万円（19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は前中間連結会計期間と比べ94億53百万円増加の429億41百万円、営業利益は前中間連結会計期間と比べ12億31百万円増加の45億77百万円となりました。

（AI Dynamics事業）

売上高は45百万円、営業損益は57百万円の営業損失となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は前中間連結会計期間と比べ20百万円増加の1億4百万円、営業利益は前中間連結会計期間と比べ6百万円増加の41百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ230億54百万円増加し、1,063億3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ242億32百万円増加の998億9百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ11億75百万円減少の64億80百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の前連結会計年度末と比べ49億58百万円減少した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ合計で282億円、短期貸付金が前連結会計年度末と比べ4億84百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ13億77百万円減少したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ227億54百万円増加の729億97百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ33億88百万円増加の231億33百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ193億66百万円増加の498億64百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金の前連結会計年度末と比べ20億74百万円、工事未払金の前連結会計年度末と比べ4億89百万円、1年内返済予定の長期借入金の前連結会計年度末と比べ3億59百万円、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ2億76百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金の前連結会計年度末と比べ186億62百万円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億円増加の333億5百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により利益剰余金が22億18百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益21億65百万円を計上したほか、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ3億88百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末と比べ49億56百万円減少し、212億45百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で247億64百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は57億19百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額281億98百万円、法人税等の支払額10億77百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益38億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で3億31百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は2億78百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産の売却による収入15億23百万円であります。また、主な資金の減少要因は短期貸付金の純増額7億74百万円、投資有価証券の取得による支出2億83百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で194億66百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は83億88百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入329億84百万円、短期借入金の純増額26億20百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出145億9百万円、配当金の支払額22億13百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績につきましては、2025年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,203,066	21,245,046
販売用不動産	—	1,334,600
仕掛販売用不動産	45,218,042	72,084,209
原材料及び貯蔵品	7,447	4,961
前渡金	1,176,888	1,178,653
短期貸付金	2,021,000	2,505,000
その他	950,722	1,457,373
流動資産合計	75,577,167	99,809,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,540,191	801,565
機械装置及び運搬具(純額)	3,519	4,351
工具、器具及び備品(純額)	37,629	41,395
土地	1,315,228	671,536
建設仮勘定	700	700
有形固定資産合計	2,897,268	1,519,549
無形固定資産		
のれん	2,981,881	2,807,042
ソフトウェア	65,450	65,753
その他	28,308	29,260
無形固定資産合計	3,075,640	2,902,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,862	1,421,111
繰延税金資産	218,572	234,755
その他	419,041	494,553
貸倒引当金	△91,819	△91,252
投資その他の資産合計	1,683,656	2,059,168
固定資産合計	7,656,566	6,480,774
繰延資産		
開業費	113	73
創立費	14,865	12,907
繰延資産合計	14,979	12,980
資産合計	83,248,712	106,303,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	368,494	857,650
短期借入金	10,477,225	12,551,800
1年内返済予定の長期借入金	6,322,003	6,681,613
1年内償還予定の社債	94,000	74,000
未払金	319,843	273,016
未払法人税等	1,153,616	1,429,729
契約負債	251,000	193,650
賞与引当金	172,141	344,259
役員賞与引当金	198,539	—
その他	388,174	727,481
流動負債合計	19,745,037	23,133,200
固定負債		
社債	55,000	23,000
長期借入金	30,057,653	48,719,787
退職給付に係る負債	83,145	90,024
役員退職慰労引当金	61,509	65,235
繰延税金負債	117,527	131,697
その他	123,286	834,998
固定負債合計	30,498,121	49,864,743
負債合計	50,243,159	72,997,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,242,483	6,286,893
資本剰余金	17,131,413	17,175,823
利益剰余金	8,484,592	8,252,572
自己株式	△9,462	△9,631
株主資本合計	31,849,026	31,705,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,735	131,232
その他の包括利益累計額合計	76,735	131,232
非支配株主持分	1,079,791	1,468,763
純資産合計	33,005,553	33,305,655
負債純資産合計	83,248,712	106,303,599

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,567,267	43,090,268
売上原価	27,461,621	34,805,263
売上総利益	6,105,645	8,285,004
販売費及び一般管理費	2,600,244	3,476,651
営業利益	3,505,400	4,808,352
営業外収益		
受取利息	9,158	21,703
受取配当金	6,624	9,660
受取地代家賃	9,855	11,807
持分法による投資利益	12,227	—
その他	7,681	2,125
営業外収益合計	45,547	45,296
営業外費用		
支払利息	312,702	599,178
支払手数料	80,901	185,569
持分法による投資損失	—	2,926
その他	22,475	163,925
営業外費用合計	416,079	951,600
経常利益	3,134,868	3,902,048
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,556	—
固定資産売却益	—	161,003
特別利益合計	1,556	161,003
特別損失		
固定資産除却損	—	6,706
減損損失	—	194,292
特別損失合計	—	200,999
税金等調整前中間純利益	3,136,424	3,862,053
法人税、住民税及び事業税	881,359	1,334,762
法人税等調整額	105,069	△27,097
法人税等合計	986,428	1,307,665
中間純利益	2,149,995	2,554,387
非支配株主に帰属する中間純利益	343,084	388,972
親会社株主に帰属する中間純利益	1,806,911	2,165,414

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	2,149,995	2,554,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,980	54,496
その他の包括利益合計	27,980	54,496
中間包括利益	2,177,975	2,608,884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,834,891	2,219,911
非支配株主に係る中間包括利益	343,084	388,972

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,136,424	3,862,053
減価償却費	27,452	74,079
のれん償却額	174,838	174,838
減損損失	—	194,292
持分法による投資損益(△は益)	△12,227	2,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,545	3,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,425	172,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,909	△198,539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,026	6,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,800	△566
受取利息及び受取配当金	△15,782	△31,363
支払利息	312,702	599,178
支払手数料	80,901	185,569
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,556	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	△154,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,725,095	△28,198,281
前渡金の増減額(△は増加)	39,058	△1,765
仕入債務の増減額(△は減少)	340,627	489,155
契約負債の増減額(△は減少)	△191,150	△57,350
その他	△1,173,512	△222,915
小計	△4,055,123	△23,100,261
利息及び配当金の受取額	15,785	31,363
利息の支払額	△312,195	△618,048
法人税等の支払額	△1,367,478	△1,077,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,719,012	△24,764,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401,100	—
定期預金の払戻による収入	—	1,700
有形固定資産の取得による支出	△27,876	△19,274
有形固定資産の売却による収入	—	1,523,138
無形固定資産の取得による支出	△32,192	△65,298
投資有価証券の取得による支出	△29,930	△283,476
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
投資有価証券の払戻による収入	2,870	1,552
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
出資金の払込による支出	△510	△10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	262,875	△774,000
敷金及び保証金の差入による支出	△61,952	△13,394
敷金及び保証金の回収による収入	8,350	1,064
その他	563	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,900	331,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,885,500	2,620,575
長期借入れによる収入	15,421,569	32,984,865
長期借入金の返済による支出	△10,490,823	△14,509,120
社債の償還による支出	△52,000	△52,000
匿名組合出資預り金の純増減額(△は減少)	187,000	90,000
新株予約権の発行による収入	34,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,310,167	—
配当金の支払額	△822,189	△2,213,754
自己株式の取得による支出	△1,829	△168
その他	△83,024	546,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,388,370	19,466,514

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,390,457	△4,966,628
現金及び現金同等物の期首残高	14,430,576	26,201,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,821,034	21,245,046

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,487,995	76,921	33,564,917	2,350	33,567,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,016	7,016	△7,016	—
計	33,487,995	83,938	33,571,934	△4,666	33,567,267
セグメント利益	3,345,862	35,169	3,381,032	124,368	3,505,400

(注) 1. セグメント利益の調整額124,368千円は、セグメント間取引消去471,837千円、各セグメントに配分していない全社費用△347,468千円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	AI Dynamics 事業	Finance Consulting 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,941,226	35,998	103,443	43,080,668	9,600	43,090,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,790	1,000	10,790	△10,790	—
計	42,941,226	45,789	104,443	43,091,459	△1,190	43,090,268
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,577,179	△57,121	41,672	4,561,730	246,622	4,808,352

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額246,622千円は、セグメント間取引消去688,014千円、各セグメントに配分していない全社費用△441,391千円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「Life Platform事業」及び「Finance Consulting事業」の2区分を報告セグメントと

していましたが、当中間連結会計期間において、株式会社ZISEDAIを連結の範囲に含めたことに伴い、当該会社が営む「AI Dynamics事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この結果、当中間連結会計期間より、当社の報告セグメントは、「Life Platform事業」、「AI Dynamics事業」及び「Finance Consulting事業」の3区分となっております。

なお、前中間連結会計期間において株式会社ZISEDAIは連結の範囲に含めていなかったことから、前中間連結会計期間に係るセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分による組替は行っていません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間に、「AI Dynamics事業」セグメントにおいて194,292千円の減損損失を計上しております。